

STプロダクツ株式会社

平成19年5月期（第4期） 決算公告

（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

貸借対照表

(平成19年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,337	流動負債	71,744
現金及び預金	2,300	支払手形	9,725
受取手形	136	買掛金	36,472
売掛金	56,835	短期借入金	13,470
原材料	4,529	一年内に返済予定の	3,912
仕掛品	3,351	長期借入金	
貯蔵品	388	未払金	4,642
前払費用	44	未払費用	2,045
未収入金	1,578	未払法人税等	84
短期貸付金	129	未払消費税等	815
繰延税金資産	690	設備関係支払手形	506
その他の流動資産	353	その他の流動負債	69
固定資産	16,320	固定負債	13,087
有形固定資産	15,613	長期借入金	13,029
建物	213	長期未払金	58
構築物	21		
機械及び装置	12,529	負債合計	84,831
車両及び運搬具	17		
工具器具及び備品	2,816	(純資産の部)	
建設仮勘定	15	株主資本	
無形固定資産	116	資本金	1,010
ソフトウェア	116	資本剰余金	990
投資その他の資産	590	資本準備金	990
関係会社株式	318	利益剰余金	△377
投資有価証券	156	繰越利益剰余金	△377
長期貸付金	1	株主資本合計	1,622
その他の投資	120	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△6	繰延ヘッジ損益	204
		評価・換算差額等合計	204
資産合計	86,658	純資産合計	1,826
		負債及純資産合計	86,658

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		171,675
売 上 原 価		167,357
売 上 総 利 益		4,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,552
営 業 利 益		765
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
そ の 他	501	508
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	614	
そ の 他	43	658
経 常 利 益		616
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23	23
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	240	
固 定 資 産 売 却 損	0	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	22	
能 登 半 島 地 震 損	44	
ビ ル 納 期 遅 延 補 償 金	188	495
税 引 前 当 期 純 利 益		143
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	41
当 期 純 利 益		102

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				利益剰余金 合計	
前期末残高	1,010	990	990	—	△ 480	△ 480	1,519	72	72	1,591
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	102	102	102	—	—	102
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	132	132	132
当期変動額合計	—	—	—	—	102	102	102	132	132	234
当期末残高	1,010	990	990	—	△ 377	△ 377	1,622	204	204	1,826

個別注記表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法

会計方針の変更 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これに伴う影響額は軽微であります。

無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計対象取引は為替予約であり、原則として繰延ヘッジ処理を行っております。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。
8. 追加情報

役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しておりましたが、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈と、引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、役員退任した後とすることが決議されました。これにより、当事業年度において、「役員退職給与引当金」は長期未払金として表示してあります。

②貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	87,874百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	425百万円
関係会社に対する短期金銭債務	8,732百万円
関係会社に対する長期金銭債権	12百万円
関係会社に対する長期金銭債務	6,675百万円

3. 追加情報

支払手形から一括ファクタリングへの変更

平成19年4月支払分より一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。

支払手形	△6,385百万円
買掛金	6,170百万円
未払金	214百万円

③損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高	
関係会社との営業取引高	5,928百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	287百万円

④株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000株	—	—	40,000株	
合計	40,000株	—	—	40,000株	
自己株式					
普通株式	—株	—	—	—株	
合計	—株	—	—	—株	

⑤税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
一括償却資産	690 百万円
棚卸評価損	272 百万円
減価償却超過額	140 百万円
未払金 (補償金)	76 百万円
未払費用 (賞与等)	69 百万円
投資有価証券評価損	54 百万円
その他	305 百万円
繰延税金資産小計	1,609 百万円
評価性引当金	△780 百万円
繰延税金負債との相殺	△138 百万円
繰延税金資産純額	690 百万円
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	138 百万円
繰延税金資産との相殺	△138 百万円
繰延税金負債	—

⑥リースにより使用する固定資産の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	有形固定資産 (機械及び装置) (百万円)	有形固定資産 (車両及び運搬具) (百万円)	有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額相当額	164	133	17	315
減価償却累計額相当額	89	31	11	132
期末残高相当額	74	101	6	183

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	51 百万円
1年超	131 百万円
合計	182 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	28 百万円
減価償却費相当額	28 百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1 百万円
1年超	2 百万円
合計	3 百万円

⑦関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三協立山ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金の援助	資金の借入	7,000	短期借入金	7,800
						長期借入金	6,675
				利息の支払	243	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三協立山アルミ(株)	なし	役員の兼任 当社製品の 販売 資金の援助	資金の借入	—	短期借入金	9,582
				利息の支払	357	—	—
				製品売上	170,860	売掛金	56,695
				賃借料他	2,570	未払金	1,036
兄弟会社の子会社	富山合金(株)	なし	役員の兼任 当社材料の 仕入	原材料仕入	69,043	買掛金	3,576
				製品の保管料 他	3,447	未払金	1,364
	S T物流サービス(株)	なし	当社製品の保管及び運搬				
	協立アルミ(株)	なし	当社製品の加工				

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

(注2) 賃借料の支払については、実費に基づいて交渉の上、賃借料を決定しております。

(注3) 製品の売上、外注加工費は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。

(注4) 原材料の仕入は、仕入先の総原価を基準に、每期交渉の上決定しております。

(注5) 製品の保管料他は、仕入先の提示価格に基づき、每期交渉の上決定しております。

⑧ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 45,669円90銭
 2. 1株当たり当期純利益金額 2,572円01銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益金額	102百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益金額	102百万円
期中平均株式数	40,000株

⑨重要な後発事象に関する注記

当社と三協立山アルミ株式会社は平成19年6月1日にマテリアル事業を共同新設分割(分割先：三協マテリアル株式会社)いたしました。

分割した資産負債・純資産の内訳

流動資産	1,024百万円
固定資産	3,510百万円
流動負債	1,027百万円
固定負債	3,500百万円
純資産	8百万円

⑩その他の注記

記載金額百万円未満を切り捨てて表示しております。